

## 施設整備再編における広域圏域の抽出 (鹿児島県の事例)

—地域コミュニティ施設の変容と利用運営の広域的再編に関する研究 その1— 正会員○坪根 政澄<sup>2)</sup>  
同 友清 貴和<sup>1)</sup>  
同 山之内 円<sup>2)</sup>

## 1. 研究の背景

地域コミュニティ施設は生活環境の多様化に伴いその内容も多様化している。一方、地域経済からみると施設の建設事業は、中小市町村に一時的な利便性をもたらすが過剰投資と思われるものも少なくない。

現在、我が国では財政構造改革に伴う公共事業の抑制や行政事務の整理、フロー型からストック型の社会基盤づくり等が提案されている。これらの政策が実施されると施設建設抑制に伴う地域経済の低迷、既存施設の維持管理費による自治体財政の圧迫等が予測される。このため今後は地域に必要な地域コミュニティ施設等のあり方を見極め有効利用を視野においた施設群再編の検討、複数市町村による施設の機能分担や広域的利用・運営・管理の可能性の追求などが必要となると考えられる。

## 2. 研究の目的

そこで本研究は以上の問題認識に立脚し、鹿児島県下の市町村を対象に①地域コミュニティ施設の建設実態の歴史の変容を整理し、②市町村のコミュニティ施設の整備特性を類型化した上で、③高齢化少子化が進行する地方中小市町村での新たな役割を展望し、④複数市町村による施設の広域的利用・運営・管理を前提とした施設再編の可能性を探り、⑤適正整備圏域と施設再編計画を地図情報として示すことを目的とするものである。

本報告においては上記の④にあたる施設の利用・運営・管理の基本的な単位である市町村から広域圏域を形成させ施設整備水準の変化を比較・分析し、複数市町村での施設の有効利用の可能性を探ることを目的とする。

## 3. 研究の方法

鹿児島県下の市町村を対象に平成10年度修士論文「広域行政圏域に向けての基礎的研究」において導き出された市町村間の結合力をもとに複数市町村による広域圏域を作成した。なお、離島地域には地理的に制約が多く広域圏域が固定化されやすいため離島を除く71市町村を研究の対象とする。次に、各市町村に整備されている施設の延床面積と人口規模による整備指標を用いて広域圏域間での施設整備水準の格差を明らかにし、さらに市町村圏域と広域圏域の施設整備水準の変化を比較、考察した。

## 4. 地域コミュニティ施設の概要

施設の広域化をはかるうえで施設の利用内容が重要と

なってくる。また、施設と利用者の関係は、施設利用者の居住範囲が特に制限されず時期や状況により流動的に変化する場合と施設の利用を特定地域の住民に限定している場合がある。本稿では、特定地域内での施設の広域化を図ることを目的し、取り上げる施設を以下のように定義する。地域単位で一般住民が利用する公共的な施設を総称し、教育・保健・福祉など各種サービスの拠点となり、地域の活性化、文化的活動に関連しているものとする。

【生涯学習施設】住民の教育、学術、および文化に関する事業を行うことによって地域の活性化、教養の増進を目的として設置され公民館、生涯学習センター、農村環境改善センターがこれに含まれる。

【図書館】各種図書および、その他資料の閲覧などを利用者の求めに応じて提供するサービス機関。

【博物館】芸術、民俗、歴史等の資料の展示、保存を行う施設で美術館、資料館などがこれにあたる。

【文化ホール】ステージ、客席を含む施設で多目的利用に利用される。自主文化事業などを行い地域の活性化を目的とする。

【屋外体育施設】多様なスポーツまたはレクリエーション活動に使用される広場である。ただし、利用内容が限定される野球場、陸上競技場は除いている。

【屋内体育施設】屋内で体操、球技など多種目のスポーツが可能な施設であり体育館、屋内運動場が含まれる。

【保健施設】地域住民の診察、相談など健康維持を目的とした施設で保健センターがこれに含まれる。

【福祉施設】地域住民に対して社会福祉その他の生活の維持、向上を与えその福祉の増進を図ることを目的とする施設。主に高齢者を対象としたものが中心となっている。

## 5. 広域圏域の設定

本稿では人口規模、面積規模の指標を用い結合力をベースとした以下の広域圏域を作成した。【表-1】ここで、行政単位の市は5万人以上という要件を備えるものという規定があり、施設を供給する有効な人口規模として5万人と仮定して分析を行った。また、広域的利用に準じた施設の利用を考える場合、バス移動1時間以内の距離、半径6~10kmという範囲を基準として、広域圏域面積を300km<sup>2</sup>とした。【図-1】にA、B、Cそれぞれの広域

Extraction of wide area in reorganization of institution preparation.(in Kagoshima Prefecture)

An analysis of transfiguration and a method of reorganization on public institutions in a region Part 1.

Masazumi Tsubone, Takakazu Tomokiyo, Madoka Yamanouchi

圏域を示す。

- (A) 結合力のみに
- (B) 結合力と人口5万人
- (C) 結合力と面積規模 300k m<sup>2</sup>

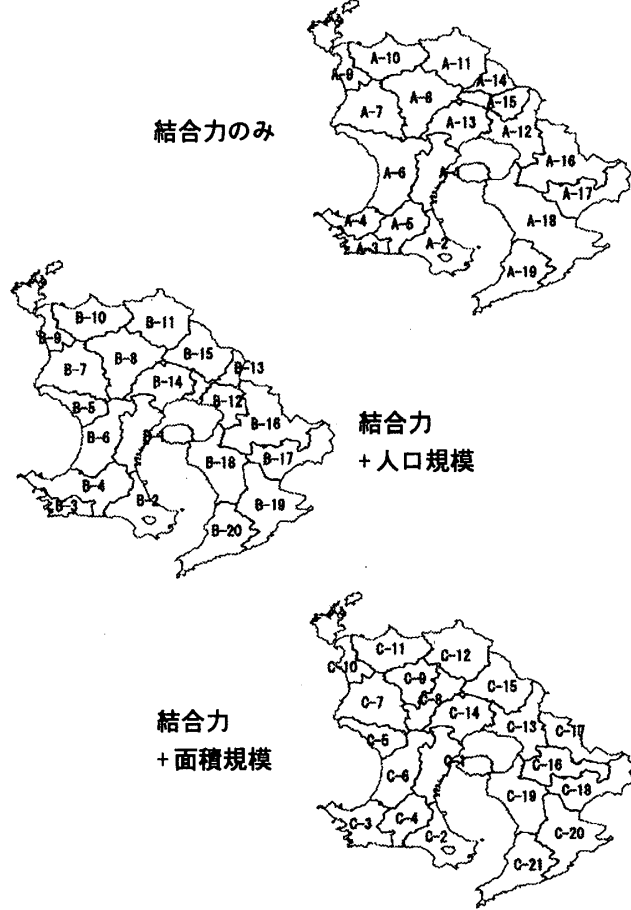
【表-1】 結合力・人口規模・面積規模による広域圏域

番号	市町村名	結合力	結合力・人口	結合力・面積	番号	市町村名	結合力	結合力・人口	結合力・面積	番号	市町村名	結合力	結合力・人口	結合力・面積
1	鹿児島市	A-1	B-1	C-1	25	川内市	A-7	B-7	C-7	49	牧園町	A-14	B-15	C-15
2	吉田町	A-1	B-1	C-1	26	樋脇町	A-7	B-7	C-7	50	横川町	A-14	B-15	C-15
3	桜島町	A-1	B-1	C-1	27	東郷町	A-7	B-7	C-7	51	栗野町	A-15	B-15	C-15
4	指宿市	A-2	B-2	C-2	28	入来町	A-8	B-8	C-8	52	吉松町	A-15	B-15	C-15
5	喜入町	A-2	B-2	C-2	29	薩摩町	A-8	B-8	C-8	53	大隅町	A-16	B-16	C-16
6	山川町	A-2	B-2	C-2	30	福元町	A-8	B-8	C-8	54	輝北町	A-16	B-16	C-16
7	霧島町	A-2	B-2	C-2	31	宮之城町	A-8	B-8	C-8	55	松山町	A-16	B-16	C-16
8	開聞町	A-2	B-2	C-2	32	鶴田町	A-8	B-8	C-8	56	財部町	A-16	B-16	C-17
9	枕崎町	A-3	B-3	C-3	33	阿久根市	A-9	B-9	C-9	57	末吉町	A-16	B-16	C-17
10	坊津町	A-3	B-3	C-3	34	東町	A-9	B-9	C-9	58	志布志町	A-17	B-17	C-18
11	加世田市	A-4	B-4	C-3	35	長島町	A-9	B-9	C-9	59	有明町	A-17	B-17	C-18
12	笠沙町	A-4	B-4	C-3	36	出水市	A-10	B-10	C-11	60	大崎町	A-17	B-17	C-18
13	大浦町	A-4	B-4	C-3	37	野田町	A-10	B-10	C-11	61	鹿屋市	A-18	B-18	C-19
14	知覧町	A-5	B-4	C-4	38	高尾野町	A-10	B-10	C-11	62	垂水市	A-18	B-18	C-19
15	川辺町	A-5	B-4	C-4	39	大口市	A-11	B-11	C-12	63	串良町	A-18	B-19	C-20
16	串木野市	A-6	B-5	C-5	40	養父町	A-11	B-11	C-12	64	東串良町	A-18	B-19	C-20
17	市来町	A-6	B-5	C-5	41	福山町	A-12	B-12	C-13	65	内之浦町	A-18	B-19	C-20
18	東市来町	A-6	B-5	C-5	42	国分市	A-12	B-12	C-13	66	高山町	A-18	B-19	C-20
19	伊集院町	A-6	B-6	C-6	43	霧島町	A-12	B-13	C-13	67	吾平町	A-18	B-19	C-20
20	松元町	A-6	B-6	C-6	44	隼人町	A-12	B-13	C-13	68	大根占町	A-19	B-20	C-21
21	郡山町	A-6	B-6	C-6	45	加治木町	A-13	B-14	C-14	69	根占町	A-19	B-20	C-21
22	日吉町	A-6	B-6	C-6	46	始良町	A-13	B-14	C-14	70	田代町	A-19	B-20	C-21
23	吹上町	A-6	B-6	C-6	47	蒲生町	A-13	B-14	C-14	71	佐多町	A-19	B-20	C-21
24	金峰町	A-6	B-6	C-6	48	清辺町	A-13	B-14	C-14					

また、地域コミュニティ施設を効率よく運営し、機能させるためには地域住民の生活圏を把握し、合理的な認識、判断をもとに地域コミュニティ施設における受益範囲としての広域圏域を設定することが望ましい。しかし、これを無視した広域圏域で地域施設計画を行い障害をもたらす場合も多い。そこで、このような障害を生まないために結合力をを用いる。結合力とは、各種サービス機関の施設圏域の中でも複数市町村が集合して構成されるものを対象として、ある市町村と任意の市町村が同じ施設圏域に組み合わせる数である。この数値により地域住民の日常生活における行動圏や意識圏としての市町村どうしの結びつきの判断指標とする。【表-2】

【表-2】 結合力が最大の市町村と結合力の指数

市町村名	結合力が最大の市町村	市町村名	結合力が最大の市町村
鹿児島市	26 野田町	27 野田町	高尾野町
吉田町	28 高尾野町	28 高尾野町	野田町
桜島町	29 大口市	29 大口市	鹿刈町
指宿市	30 霧島町	30 霧島町	大口市
喜入町	31 福山町	31 福山町	国分市
山川町	32 隼人町	32 隼人町	福山町
霧島町	33 加治木町	33 加治木町	福山町
開聞町	34 加治木町	34 加治木町	福山町
枕崎町	35 加治木町	35 加治木町	福山町
坊津町	36 加治木町	36 加治木町	福山町
加世田市	37 加治木町	37 加治木町	福山町
笠沙町	38 加治木町	38 加治木町	福山町
大浦町	39 加治木町	39 加治木町	福山町
知覧町	40 加治木町	40 加治木町	福山町
川辺町	41 加治木町	41 加治木町	福山町
串木野市	42 加治木町	42 加治木町	福山町
市来町	43 加治木町	43 加治木町	福山町
東市来町	44 加治木町	44 加治木町	福山町
伊集院町	45 加治木町	45 加治木町	福山町
松元町	46 加治木町	46 加治木町	福山町
郡山町	47 加治木町	47 加治木町	福山町
日吉町	48 加治木町	48 加治木町	福山町
吹上町	49 加治木町	49 加治木町	福山町
金峰町	50 加治木町	50 加治木町	福山町
川内市	51 加治木町	51 加治木町	福山町
樋脇町	52 加治木町	52 加治木町	福山町
東郷町	53 加治木町	53 加治木町	福山町
入来町	54 加治木町	54 加治木町	福山町
薩摩町	55 加治木町	55 加治木町	福山町
福元町	56 加治木町	56 加治木町	福山町
宮之城町	57 加治木町	57 加治木町	福山町
鶴田町	58 加治木町	58 加治木町	福山町
阿久根市	59 加治木町	59 加治木町	福山町
東町	60 加治木町	60 加治木町	福山町
長島町	61 加治木町	61 加治木町	福山町
出水市	62 加治木町	62 加治木町	福山町



【図-1】 鹿児島県における広域圏域

- 1) 鹿児島大学教授・工博 Prof., Dept. of architecture, Faculty of Eng, University of Kagoshima, Dr. Eng.
- 2) 鹿児島大学大学院 Graduate school, Dept. of architecture, Faculty of Eng, University of Kagoshima.

6. まとめ

市町村圏域と広域圏域の施設整備水準の比較を行う前段階として、結合力、人口規模、面積規模の3つの指標を用いて3パターンの広域圏域の設定を行った。この広域圏域は施設を供給する範囲であり、また、設定される市町村の組み合わせによって施設の整備状況も異なってくると考えられ、広域圏域の設定は重要である。市町村によっては複数の広域圏域のパターンができた市町村もあり、今後、施設の広域的な有効利用を考えていく上で、様々な可能性があると言えよう。

※参考文献  
 「鹿児島県統計年鑑」 鹿児島県統計課  
 「広域行政圏に向けての基礎的研究」 平成10年度鹿児島大学修士論文  
 ※科学研究費基盤研究(C)(2) 課題番号 10650610 (研究代表者: 友清貴和) の助成を受けたものである。